



創立10周年記念誌



保証協会コンピュータサービス株式会社

研鑽と感謝の10年

これからも皆様とともに

保証協会コンピュータサービス株式会社は、令和7年6月1日をもちまして創立10周年を迎えることができました。

今ここに10周年という節目を迎えられましたのも、ひとえにORBITシステムの共同利用協会である大阪、山形県、島根県、秋田県、和歌山県、青森県、鳥取県ならびに高知県信用保証協会のご支援とご協力に加え、パートナー企業である日本電気株式会社のご尽力の賜物と心より感謝申し上げます。

弊社は信用保証協会の業務を支える基幹システムの安定稼働と、信用補完制度の発展に応じた機能強化を使命として歩んでまいりました。令和4年1月には、日本電気株式会社神戸データセンターにシステムを移転し、基盤更改により安全性の向上を図りました。また、同年8月には保証申込業務の電子化に対応し、信用保証協会のDX推進に寄与しました。

現在は、IT環境が急激に変化していく中で、次期システム「ORBIT2」の構築を目指し、今夏の開発着手に向け鋭意取り組んでいるところです。

この10周年は単なる通過点であり、次の10年、また更なる将来に向けた新たなスタートを切る年でもあります。これからもステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、信用保証協会の業務を支えるという役割を通して、中小企業支援に貢献できる企業でありたいと考えています。

最後に、この10年間の関係各位のご支援とご愛顧に重ねて感謝申し上げるとともに、今後とも変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



保証協会コンピュータサービス株式会社
代表取締役

森 芳彦

ORBITシステムについて



ORBIT(オービット)システムは、大阪信用保証協会と日本電気株式会社が共同で開発した、信用保証協会向け共同化システムです。共同化システムとして、全国標準の事務に準拠する一方、信用保証書伝送や決算書データ伝送など、大阪信用保証協会システムが備えていた利便性の高い機能を継承しています。

ORBITシステムと当社の出来事

信用保証協会と社会の出来事

4月 大阪府中小企業信用保証協会と日本電気株式会社が
ORBITシステムの共同開発に着手

平成22年
2010年

バンクーバー冬季オリンピック・パラリンピック開幕
菅内閣発足

平成23年
2011年

東日本大震災発生
東日本大震災復興緊急保証制度の創設
野田内閣発足

平成24年
2012年

ロンドンオリンピック・パラリンピック開幕
経営力強化保証制度の創設
第2次安倍内閣発足

平成25年
2013年

日本銀行が量的・質的金融緩和（異次元緩和）政策を導入

1月 ORBITシステム開発完了、データセンターを
日本電気株式会社関西ソリューションセンター（大阪市）内に設置
大阪府中小企業信用保証協会、ORBITシステム稼働

平成26年
2014年

支援創業関連保証、事業再生計画実施関連保証制度の創設
経営者保証に関するガイドラインの運用開始
ソチ冬季オリンピック・パラリンピック開幕
消費税率8%に引き上げ
第3次安倍内閣発足

5月 大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会が合併、
「大阪信用保証協会」に名称変更（システムは、旧大阪府の
ORBITシステムと旧大阪市の独自システムの二系統で稼働）

平成27年
2015年

NPO法人に対する保証取扱開始
日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぽ生命の郵政3社が株式上場

6月 ORBITシステム運営会社として、
「保証協会コンピュータサービス株式会社」設立
日本電気株式会社と「アウトソーシング契約」を締結

8月 山形県信用保証協会、ORBITシステム稼働
旧大阪市信用保証協会の独自システムをORBITシステムに移行
（旧大阪府と旧大阪市のORBITシステムの並行稼働）

平成28年
2016年

条件変更改善型借換保証の創設
熊本地震発生
リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック開幕

5月 島根県信用保証協会、ORBITシステム稼働

10月 秋田県信用保証協会、ORBITシステム稼働
バックアップセンターを日本電気株式会社広島データセンター内に設置

平成29年
2017年

第4次安倍内閣発足
トランプ米大統領就任

1月 和歌山県信用保証協会、ORBITシステム稼働

4月 OCR決算書入力サービス業務を大阪信用保証協会から受託

5月 青森県信用保証協会、ORBITシステム稼働
大阪信用保証協会と旧大阪市信用保証協会のORBITシステムを
一元化しデータを統合

10月 鳥取県信用保証協会、ORBITシステム稼働

平成30年
2018年

ピョンチャン冬季オリンピック・パラリンピック開幕
「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の
一部を改正する法律」施行による信用保証協会法の改正
（経営支援業務が協会業務に追加）
特定経営承継関連保証の創設
経営承継準備関連保証・特定経営承継準備関連保証の創設

8月 保証協会システムセンター株式会社と「連携協力に関する協定書」を
締結

平成31年
令和元年
2019年

新元号「令和」に改元
消費税率10%に引き上げ

1月 高知県信用保証協会、ORBITシステム稼働
事前相談受付電子化（事前相談受付インターネット配信システム）
運用開始

令和2年
2020年

新型コロナウイルス感染拡大
新型コロナウイルス感染症に関する危機関連保証制度の指定
事業承継特別保証制度の創設
新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱開始
保証申込業務の電子化に関する検討開始
東京オリンピック・パラリンピック1年延期
菅内閣発足

6月 ORBITシステム基盤更改・日本電気株式会社神戸データセンターへの
移転プロジェクト立ち上げ

8月 全国の信用保証協会との保険枠相互照会システムの開発着手

令和3年
2021年

バイデン米大統領就任
伴走支援型特別保証制度・事業再生計画実施関連保証（感染症対応型）
制度の創設
東京オリンピック・パラリンピック開幕
岸田内閣発足

3月 全国の信用保証協会間で保険枠の相互照会開始

7月 保証申込業務の電子化の開発着手

令和4年
2022年

北京冬季オリンピック・パラリンピック開幕
経営者保証改革プログラムの公表

1月 ORBITシステム基盤更改・神戸データセンターへの移転完了

8月 ORBITシステムでの保証申込業務の電子化対応開始

11月 参加協会による当社への職員出向ルールの制定

令和5年
2023年

スタートアップ創出促進保証制度の創設
WBC、日本が14年ぶり優勝
消費税のインボイス制度開始

4月 次期システム「ORBIT2」に関する検討開始

令和6年
2024年

能登半島地震発生
事業者選択型経営者保証非提供制度の創設
プロパー融資借換特別保証制度の創設
日本銀行がマイナス金利解除を決定、20年ぶりに新紙幣発行
パリオリンピック・パラリンピック開幕
石破内閣発足

7月 大阪信用保証協会と当社合同にて、次期システムへ向け
「ORBITシステム再構築検討プロジェクトチーム」設置

11月 次期システムの開発並びに運用費用の負担割合について
参加協会間で合意

令和7年
2025年

トランプ米大統領就任
協調支援型特別保証制度・事業再生計画実施関連保証
（経営改善・再生支援強化型）制度の創設
大阪・関西万博開幕

8月 ORBIT2 開発開始予定

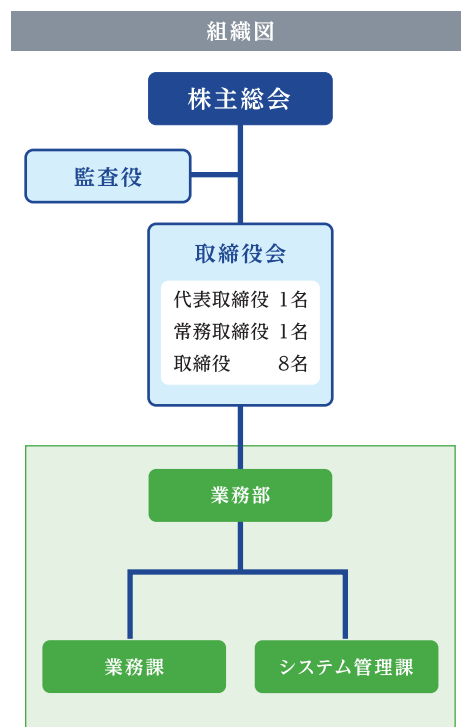


CORPORATE PROFILE

企業概要

商号	保証協会コンピュータサービス株式会社
本社所在地	大阪府門真市新橋町34-21
設立年月日	平成27年(2015年)6月1日
代表者	森 芳彦
資本金	2,400万円
株主構成	大阪信用保証協会 山形県信用保証協会 島根県信用保証協会 和歌山県信用保証協会 秋田県信用保証協会 青森県信用保証協会 鳥取県信用保証協会 高知県信用保証協会
事業内容	1.情報処理システムに係る企画、開発、運用、保守業務 2.情報処理システムに係る相談、障害対応業務 3.各種計算業務および情報サービスの提供 4.コンピュータ、周辺機器、ソフトウェア等の販売及び賃貸 5.文書その他の書類の印刷および発送業務 6.前各号に付帯関連する一切の業務
役職員数	38名(役員12名、社員26名)

(令和7年4月1日時点)



各課業務内容

業務課

1.会社運営管理業務

- 株主総会、取締役会の運営および法定書類の作成・管理
- システム協議会等の各種会議体の企画・運営
- 社内規程の整備および文書管理

2.経理財務業務

- 日次会計処理、出納業務の実施
- 決算業務・予算策定および税務関連業務

3.人事労務業務

- 従業員の人事管理
- 給与計算、社会保険関連の手続き実施
- 社員教育・研修の企画運営

4.OCR決算書入力サービス業務

システム管理課

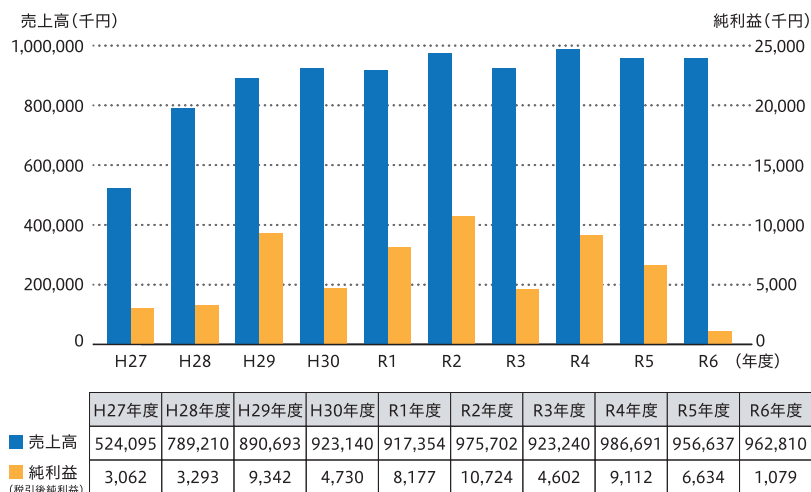
1.システム運用および保守業務

- ORBITシステムの安定的な運用
- ORBITシステムの保守、維持管理

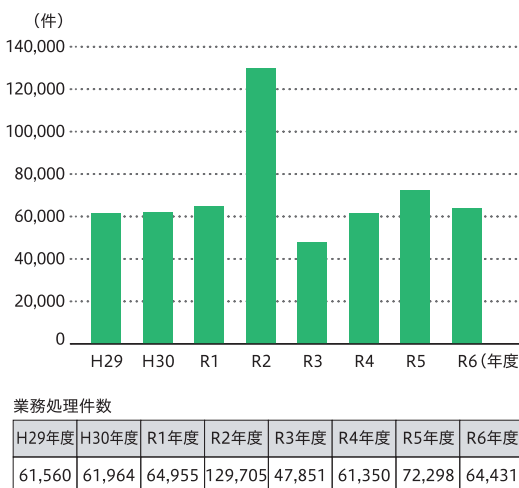
2.システム改修および開発業務

- 信用補完制度の改変に伴うORBITシステムの改修
- 保証協会の戦略実現や業務効率化に資するORBITシステムの機能強化

売上高・純利益の推移



OCR決算書入力サービス業務処理件数推移



舵を取り、次の軌道に

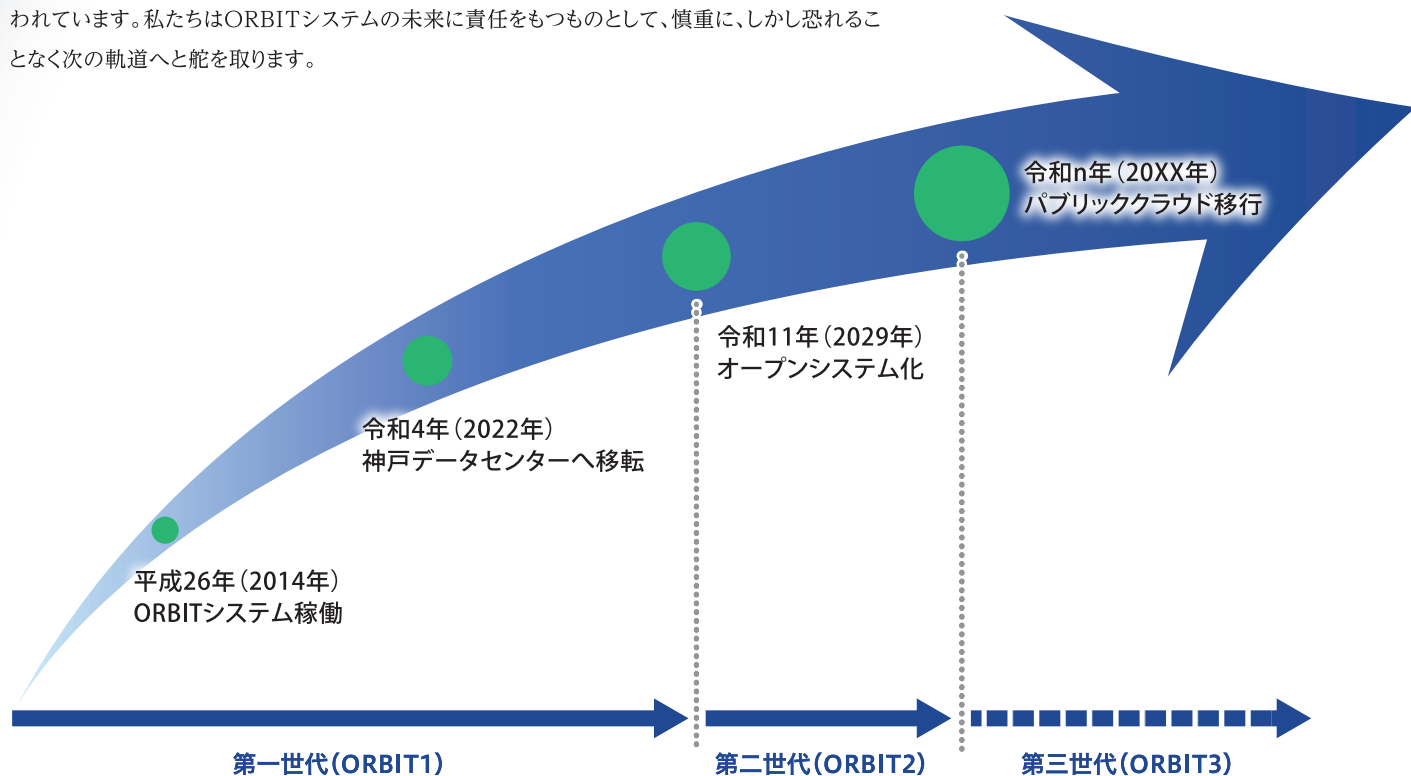
ORBITシステム稼働の翌年、私たち保証協会コンピュータサービス株式会社は誕生しました。以来10年にわたって組織体制の充実をはかり、ようやく安定軌道に乗せることができました。

一方でORBITシステムはIT環境の激しい変化に揺さぶられ、そのあり方が問われています。

私たちはその答えとして、これから10年のあいだに新しいORBITシステムを作ることにしました。あえて今の安定軌道を捨て、さらなる高みへとORBITシステムを押し上げる挑戦的な計画です。その中では、いま検討中の次期システムもひとつの通過点に過ぎません。

私たちはORBITシステムを次の軌道にみちびく上で、ガバナンスの強化こそ重要であると考えています。技術の進歩によって生じる新たなリスクへの備え、システム投資の効率性・透明性の確保など、ガバナンスの強化なしにこの計画を進めることはできません。

ガバナンスという言葉は古代ギリシャ語で「舵取り」を意味する「Kubernan」に由来すると言われています。私たちはORBITシステムの未来に責任をもつものとして、慎重に、しかし恐れることなく次の軌道へと舵を取ります。



編集後記

作成経緯

当社はこの10年間、地域経済発展の一助となるべく、信用保証協会向け基幹システムであるORBITシステムを提供してまいりました。この節目を迎えるにあたり、ORBIT参加協会の皆様とともに歩んできた歴史を振り返り、今後の発展への思いを新たにすべく、本記念誌を企画いたしました。システムの発展に携わってくださった多くの関係者の方々へ感謝申し上げますとともに、本誌の発刊が未来への展望を描く機会となれば幸いです。

担当者の声

本記念誌の制作にあたり、多大なるご協力をいただきましたORBIT参加協会の皆様および関係者の皆様に心より御礼申し上げます。また、ORBITシステムの安定運用は、日々の保守・運用を支えてくださる関係者の皆様、そしてORBIT参加協会の皆様との緊密な連携により実現できております。今後とも、皆様のご期待に応えられるよう、一層のサービス向上に努めてまいります。

業務部 業務課一同

ORBITの由来について

「ORBIT」は、天体の「軌道」を意味する単語です。
「軌道に乗る」「軌道に乗せる」という言葉があるように、
このコンピュータシステムが順調に進んでいくことへの
期待が込められています。

創立10周年記念誌

2025年6月16日発行

編集・発行：保証協会コンピュータサービス株式会社

copyright© 2025 HOSYOKYOKAI COMPUTER SERVICE Co.,Ltd. All Rights Reserved.

